

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,248,365	7,574,146	16,674,992
経常利益 (千円)	1,153,171	1,099,987	2,826,988
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	785,412	766,934	1,985,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	535,192	1,041,701	2,976,183
純資産額 (千円)	9,753,598	14,539,017	12,080,101
総資産額 (千円)	15,543,859	20,137,220	18,414,751
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.60	63.47	173.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	72.2	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	264,326	180,023	1,684,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,883	265,406	371,733
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,890	797,346	400,832
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,480,529	3,013,153	2,652,152

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.77	40.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間により、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀の経済・金融政策等を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるものの、為替変動による輸入品・材料費の物価上昇、中国経済の不透明感の強まり等、景気の先行きに懸念が残る状況で推移致しました。

このような状況の下、当社グループは、安定した利益を確保するために、国内におきましては、品質改善・生産性向上・安全性の向上・コスト削減に加え、多能工化に向けた教育訓練や設備投資を継続し一層の自動化・省力化に取り組んで参りました。受注活動につきましては、当社の特徴や強みをアピールし、既存顧客への深耕や新規開拓を展開して参りました。また、従前より注力しております家具収納や老健施設向け製品の拡販につきましても引き続き取り組んでおります。

一方で中国住宅市場につきましては、住宅ローン規制緩和や利下げ等の中国政府の集中的な支援策等を背景に、2014年に広まっていた買い控えの動きが大都市を中心に徐々に解消されつつあります。地方の中小都市の住宅在庫の消化にはまだ時間を要するものの、不動産相場は全体的に回復傾向にあり、下半期も回復基調は持続すると思われませんが、上期は在庫調整の影響もあり、売上は下期にずれ込む傾向にあります。

中国のマンションは依然としてスケルトン販売（内装別マンション）が主流ではあるものの、ユーザーにとって利便性が高く、サプライヤーにとって付加価値の高い内装付住宅に対する需要は堅調に推移しております。このような背景の下、当社グループは、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、内装付物件の開発を進めるデベロッパーへのシェアの確保と新規顧客の積極的な開拓を行い、当期は新たに21社との取引を開始致しました。さらに、販売代理店を通じたスケルトン市場向けの販売についても、積極的に取り組んでおり、現在当社製品を取り扱う販売代理店は当期10店増加し、現在30店となりました。今後も一層の販売代理店開拓を推進するとともに、主力製品である室内ドア以外についても積極的に展開していく所存です。

なお、2014年8月に発生した江蘇省昆山市の自動車部品メーカーの工場における粉塵爆発事故を背景に、当社グループの昆山日門建築裝飾有限公司にも現地当局から集塵機の使用停止の業務命令があり、改良までの間、小型集塵機を代替使用してはりましたが、これにより一時的な生産効率の低下及び改良工事のための費用が約26百万円発生しております。

また、当社は当期において東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されましたが、これに関連する費用が約20百万円発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は、10,410百万円（前年同期比8.0%増）、受注残高につきましては、15,311百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

売上高につきましては7,574百万円（前年同期比4.5%増）、利益面では、営業利益1,140百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は1,099百万円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は766百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は3,013百万円となり、前連結会計年度末と比較して、361百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは180百万円(前年同期は264百万円の増加)となりました。主なプラス要因は税金等調整前四半期純利益1,099百万円、減価償却費164百万円、仕入債務の増加額79百万円等であり、主なマイナス要因は売上債権の増加額414百万円、たな卸資産の増加額430百万円、法人税等の支払額466百万円等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは265百万円(前年同期は158百万円の減少)となりました。主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出236百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加したキャッシュ・フローは797百万円(前年同期は189百万円の減少)となりました。主なプラス要因は株式の発行による収入503百万円、自己株式の処分による収入1,143百万円等であり、主なマイナス要因は短期借入金の純増減額618百万円、配当金の支払額228百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,133,924	93.5
中国(千円)	2,723,801	103.1
合計(千円)	5,857,725	97.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,144,793	103.0	5,289,100	101.4
中国	6,265,269	111.6	10,022,577	123.0
合計	10,410,062	108.0	15,311,677	114.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	3,738,390	101.4
中国(千円)	3,835,755	107.8
合計(千円)	7,574,146	104.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,530,000	12,530,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,530,000	12,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月8日 (注1)	180,000	12,530,000	137,182	1,117,501	137,182	942,501

(注)1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した三者割当増資)

発行価格 1,524.25円

資本組入額 762.125円

割当先 SMBC日興証券株式会社

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	968,660	7.73
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番	854,000	6.82
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	705,880	5.63
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地	572,000	4.57
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	560,000	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	525,900	4.20
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	300,000	2.39
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番	300,000	2.39
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市寺島本町西1丁目11	268,000	2.14
阿波銀リース株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29	240,000	1.92
計	-	5,294,440	42.25

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,210株(所有割合0.01%)あります。

2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,526,400	125,264	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	12,530,000	-	-
総株主の議決権	-	125,264	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,152	3,013,153
受取手形及び売掛金	7,722,042	8,121,124
電子記録債権	834,078	895,684
商品及び製品	706,058	957,158
仕掛品	123,756	180,535
原材料及び貯蔵品	327,351	477,370
繰延税金資産	99,622	114,793
未収入金	81,063	53,417
その他	86,105	126,168
貸倒引当金	113,479	109,564
流動資産合計	12,518,754	13,829,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,742,575	1,701,187
土地	962,125	962,125
その他(純額)	1,103,145	1,212,512
有形固定資産合計	3,807,847	3,875,825
無形固定資産		
その他	248,062	248,351
無形固定資産合計	248,062	248,351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,461	1,539,502
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	21,795	21,795
その他	407,130	577,203
投資その他の資産合計	1,840,087	2,183,201
固定資産合計	5,895,996	6,307,379
資産合計	18,414,751	20,137,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,139	1,465,490
電子記録債務	966,383	946,471
短期借入金	1,810,575	1,218,450
未払金	795,965	782,116
未払法人税等	437,818	322,338
賞与引当金	92,725	88,763
その他	353,032	162,727
流動負債合計	5,778,641	4,986,357
固定負債		
繰延税金負債	122,031	176,659
長期未払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	174,797	176,006
固定負債合計	556,008	611,845
負債合計	6,334,649	5,598,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	1,117,501
資本剰余金	691,000	1,825,186
利益剰余金	8,558,863	9,096,822
自己株式	260,922	420
株主資本合計	9,854,940	12,039,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,737	496,743
為替換算調整勘定	1,868,556	2,027,804
退職給付に係る調整累計額	26,133	24,619
その他の包括利益累計額合計	2,225,160	2,499,927
純資産合計	12,080,101	14,539,017
負債純資産合計	18,414,751	20,137,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,248,365	7,574,146
売上原価	4,523,694	4,811,297
売上総利益	2,724,671	2,762,848
販売費及び一般管理費	1,438,615	1,622,489
営業利益	1,286,056	1,140,358
営業外収益		
受取利息	2,166	4,379
受取配当金	21,417	25,940
受取賃貸料	9,362	9,289
為替差益	-	8,651
補助金収入	-	30,700
その他	5,107	7,241
営業外収益合計	38,053	86,202
営業外費用		
支払利息	33,518	33,621
為替差損	14,678	-
手形売却損	101,975	79,595
その他	20,765	13,357
営業外費用合計	170,937	126,573
経常利益	1,153,171	1,099,987
税金等調整前四半期純利益	1,153,171	1,099,987
法人税等	367,759	333,052
四半期純利益	785,412	766,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	785,412	766,934

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	785,412	766,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,697	114,005
為替換算調整勘定	325,882	159,247
退職給付に係る調整額	965	1,514
その他の包括利益合計	250,219	274,767
四半期包括利益	535,192	1,041,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,192	1,041,701

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,153,171	1,099,987
減価償却費	135,273	164,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,000	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,630	3,552
賞与引当金の増減額(は減少)	10,888	3,962
受取利息及び受取配当金	23,583	30,320
支払利息	33,518	33,621
為替差損益(は益)	26,582	6,357
売上債権の増減額(は増加)	802,062	414,138
たな卸資産の増減額(は増加)	485,523	430,357
仕入債務の増減額(は減少)	550,831	79,999
未払消費税等の増減額(は減少)	48,538	103,724
その他	37,405	97,845
小計	608,600	289,588
利息及び配当金の受取額	23,583	30,320
利息の支払額	33,518	33,621
法人税等の支払額	334,339	466,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,326	180,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155,947	236,416
投資有価証券の取得による支出	5,195	5,237
投資不動産の取得による支出	-	23,910
その他	2,259	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,883	265,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	272	618,621
長期借入金の返済による支出	18,431	1,245
配当金の支払額	171,731	228,975
株式の発行による収入	-	503,002
自己株式の処分による収入	-	1,143,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,890	797,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,292	9,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,739	361,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,269	2,652,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,480,529	1,3,013,153

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	5,125,333千円	5,023,709千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃	250,569千円	249,179千円
給与及び手当	362,725	426,375
賞与引当金繰入額	28,401	24,790
退職給付費用	4,404	4,514
減価償却費	36,687	40,887
貸倒引当金繰入額	7,000	5,000
現場管理費	305,610	369,933

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,480,529千円	3,013,153千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,480,529	3,013,153

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	171,731	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	114,487	20	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	228,975	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	250,575	20	平成27年9月30日	平成27年11月24日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月11日を払込期日とする一般募集による新株発行150,000株及び自己株式の処分750,000株を行いました。

また、当社は、平成27年5月22日開催の取締役会決議に基づき、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式180,000株)に関連して、平成27年7月8日を払込期日とする同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が251,501千円、資本剰余金が1,134,186千円増加し、自己株式が260,502千円減少しており、当第2四半期会計期間末において、資本金が1,117,501千円、資本剰余金が1,825,186千円、自己株式が420千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,688,533	3,559,831	7,248,365	-	7,248,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	141,919	19,164	161,084	161,084	-
計	3,830,452	3,578,996	7,409,449	161,084	7,248,365
セグメント利益	632,054	654,001	1,286,056	-	1,286,056

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,738,390	3,835,755	7,574,146	-	7,574,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,893	18,291	186,184	186,184	-
計	3,906,284	3,854,046	7,760,331	186,184	7,574,146
セグメント利益	567,028	573,330	1,140,358	-	1,140,358

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	68円60銭	63円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	785,412	766,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	785,412	766,934
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,448	12,083

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成27年 3 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月 6 日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当記の総額 250,575千円
- (ロ) 一株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月24日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ニホンフラッシュ株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 濱 滋
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。